

未来予想図

平成19年6月27日 発行

Vol.2

ご報告

先般おこなわれました、大阪府会議員選挙では皆様方の絶大なご支援により当選をさせて頂き誠に有難う御座います。選挙中皆様方とお約束致しました政治信条を忘れることなく、一所懸命府政改革に努力邁進致します。今後、機関紙「未来予想図」やブログを通じて自由民主党府議会議員団の活動や大阪府の現状をご報告させて頂きたいと存じますので、御一読下されば幸甚であります。

大阪府議会議員 宗清 皇一



5月21日、自民党議員団総会があり、平成19年度の常任委員会、特別・各種委員会、審議会の期別割当てがあり、私の所属が決定しましたのでご報告いたします。

● 参考：各委員会・審議会の役割（赤字はむねきよ皇一の割当て）

A. 常任委員会（教育文化）

- ①総務
- ②教育文化
- ③商工労働
- ④健康福祉
- ⑤環境農林
- ⑥都市整備
- ⑦住宅水道
- ⑧警察

B. 特別・各種委員会（人口減少における就労のあり方調査特別委員会）

- ①決算
- ②人口減少における就労のあり方調査特別委員会
- ③（仮）広域自治制度調査特別委員会
- ④広報
- ⑤情報公開審査

C. 付属機関（審議会）（同和問題）

- ①原子炉問題
- ②総合計画
- ③同和問題
- ④私立学校
- ⑤環境
- ⑥地方港湾
- ⑦都市計画
- ⑧国土利用計画

教育・文化といえば非常に大切な問題であり、特に教育問題は私の公約でもあります。大変やりがいのある委員会だと思っています。今後しっかり勉強し厳しく質疑してまいりたいと考えています。

大阪府出資法人等調査プロジェクトチーム

從来から官尊民卑、官民格差等、役人の天下り問題や外郭団体へのずさんな出資が問題視されていますが、自民党大阪府議会議員団政調会は、議員団として大阪府の出資法人等の実態把握と問題点の究明を一層進めることにより、府の行政の効率化、行財政改革、そして実質破綻している府の財政規律の回復に寄与するため、その下部機関として「大阪府出資法人等調査プロジェクトチーム」を設立しています。小生も当選後間もなくこのプロジェクトチームに参加致しました。今後、調査が必要と思われる団体については所管課からヒアリングを行うとともに、当該団体を訪問し、調査表をもとに主に聞き取り調査を行います。調査の結果、府の関与が不要であると思われる団体について団体そのものを廃止するか、府の完全な撤退（民営化等）を求めてまいります。必ず調査の進展をご報告致します。

■ むねきよ皇一 プロフィール

昭和45年 8月	東大阪市に生まれる
昭和58年	東大阪市立 玉川小学校 卒業
昭和61年	東大阪市立 玉川中学校 卒業
平成元年	大阪府立 花園高等学校 卒業
平成6年	龍谷大学・文学部・文学科英文学 卒業
平成6年	民間企業勤務
平成9年	塩川正十郎先生の秘書として仕える

事務所 〒577-0841 東大阪市足代1丁目14番21号・305
TEL.06-6726-0090 FAX.06-6726-0091

ホームページも是非ご覧ください 宗清皇一

検索

むねきよ氏の日々の活動や、政治理念などの様々な角度から、政治に対する思いを掲載しています。また、ご意見やご感想をお寄せ下さい。

アドレス / <http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>

むねきよ皇一 氏

むねきよ 皇一

今、わたしたち 自民党府議団が 主張すること。

大気汚染対策

他県からの 流入車規制を

- 不徹底な排ガス対策**

取り組むべき、と知事に強く質してきた。

未来予想図

- 国は、通常国会に自動車NO_x・PM法の改正案を提出し、ようやくこの不満を補おうとしているが、首都圏や隣の兵庫県は、国の遅い対応を待つことなく、随分前から条例を制定して規制地域外からの流入車を規制し、自ら住民の健康を守るという強い気概で排ガス対策に主体的に取り組んでいる。

国まかせにせず独自性発揮せよ

- あり、これを解決するには規制地域の外からの流入の規制もしっかりと行なければならない。

●府「目標実現に全力」



行政改革の推進

積極的な 債返済計画を

- ## ●増え続ける府債残高

債は建設事業などの財源として不可欠なものだが、府民の将来の負担を考えるとできるだけ抑制する事が重要。このため、就任以降発行を抑制し、19年度当初予算案における発行額はピー

●能登半島沖地震で建物被災
3月26日に石川県能登島で、マグニチュード6の地震が発生した。震度過去に地震があまり起らない「空白地帯」である。建物の全壊は6戸弱、半壊・一部損壊、万戸以上にのぼる。地震はいつ、どこで起こるか分からぬ。

建物の耐震化

住宅改修への 補助充実を

- 害に取り組んでいたたくこと
重要で、府も市町村とともに、
これを支援する必要がある。
耐震改修費用への補助制度と
ともに、工事費の最大10%を
所得税額から控除することに
より、大幅な負担軽減が図られると
考えられる。あわせて、警

、と施設会員登録に登録。」
（カナヘイ）

90%の目標達成できるか

- が60万円の補助で、果たして住宅の耐震化が促進され、目標が達成できるだろうか。

で、詳細は左記に照会を。
大阪府住宅まちづくり部
建築企画課
直通06(6944)6807

一人で悩まないで下さい。政治や法律から生活やくらしの相談まで、何でもお気軽にお声をかけて下さい。